

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 岡田 高志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 岡田 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,459,682	1,463,870	2,932,667
経常利益 (千円)	83,246	13,897	183,418
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	42,416	16,356	106,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,897	2,530	60,078
純資産額 (千円)	5,024,204	4,946,273	5,109,181
総資産額 (千円)	5,643,434	5,648,627	5,781,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	11.54	4.45	29.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	87.6	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,056	47,114	65,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,602	23,744	154,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,564	171,609	177,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,655,685	2,498,210	2,645,761

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.67	16.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行し、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。また海外経済においては、欧米各国の金融引き締め長期化への懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高14億63百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業利益13百万円(前年同期比67百万円減)、経常利益13百万円(前年同期比69百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス及び株式会社セア教育研究所を含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は6,135名(前年同期比2.6%増)となり、売上高は11億42百万円(前年同期比0百万円減)、セグメント利益は52百万円(前年同期比52百万円減)となりました。

スポーツ事業

当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は4,056名(前年同期比9.6%減)となり、売上高は1億54百万円(前年同期比13百万円減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比1百万円増)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は86百万円(前年同期比2百万円減)、セグメント損失は24百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は82百万円(前年同期比21百万円増)、セグメント損失は20百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、56億48百万円(前連結会計年度末は57億81百万円)となり、1億33百万円減少しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、36億10百万円(前連結会計年度末比1億33百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億44百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は20億38百万円(前連結会計年度末比0百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産が8百万円増加したことで投資その他の資産が10百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は5億2百万円(前連結会計年度末比29百万円増)となりました。

これは主に、未払法人税等が12百万円増加し、流動負債その他が17百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億99百万円(前連結会計年度末比0百万円増)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は49億46百万円(前連結会計年度末比1億62百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が1億81百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ1億57百万円減少し、24億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は47百万円(前年同期は97百万円の減少)となりました。

これは主に、棚卸資産の減少が19百万円(前年同期は53百万円の増加)であったこと、及び法人税等の支払額が7百万円(前年同期は61百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は23百万円(前年同期は1億14百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20百万円あったこと、及び投資有価証券の取得による支出が前年同期は1億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億71百万円(前年同期は1億76百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億65百万円(前年同期も1億65百万円)であったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	984	26.77
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.83
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2-4	133	3.64
井上信氏	名古屋市東区	118	3.21
井上紀美	名古屋市東区	106	2.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	105	2.87
井上正憲	名古屋市千種区	105	2.87
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	95	2.60
高山俊昭	名古屋市名東区	87	2.37
岡田高志	愛知県長久手市	84	2.31
計		1,961	53.35

(注) 1. 上記のほか、自己株式が859千株あります。

2. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが2023年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数	株式 221,500株
株券等保有割合	4.88%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 859,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,669,100	36,691	同上
単元未満株式	普通株式 7,300		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		36,691	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市中種区内 山三丁目18-10	859,600		859,600	18.95
計		859,600		859,600	18.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人FRIQによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,770	3,255,219
受取手形及び売掛金	12,359	35,642
商品及び製品	233,588	218,726
原材料及び貯蔵品	11,333	6,649
その他	86,491	93,940
流動資産合計	3,743,542	3,610,178
固定資産		
有形固定資産	323,514	332,026
無形固定資産		
のれん	68,364	61,447
その他	29,693	38,476
無形固定資産合計	98,057	99,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,161	1,134,658
その他	491,637	471,838
投資その他の資産合計	1,616,798	1,606,497
固定資産合計	2,038,370	2,038,448
資産合計	5,781,913	5,648,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,358	20,411
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	15,420	27,854
賞与引当金	41,024	38,296
店舗閉鎖損失引当金	-	6,000
その他	242,739	260,393
流動負債合計	473,550	502,963
固定負債		
長期借入金	39,992	34,988
退職給付に係る負債	107,672	112,837
資産除去債務	23,390	24,490
その他	28,127	27,074
固定負債合計	199,182	199,390
負債合計	672,732	702,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,700,625	5,518,831
自己株式	736,402	736,402
株主資本合計	5,206,622	5,024,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,287	99,018
為替換算調整勘定	19,846	20,462
その他の包括利益累計額合計	97,441	78,555
純資産合計	5,109,181	4,946,273
負債純資産合計	5,781,913	5,648,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,459,682	1,463,870
売上原価	992,763	1,052,200
売上総利益	466,919	411,669
販売費及び一般管理費	385,696	397,717
営業利益	81,222	13,951
営業外収益		
受取利息	751	711
受取配当金	5,614	4,911
受取手数料	156	2,089
受取賃貸料	824	792
その他	811	1,531
営業外収益合計	8,158	10,035
営業外費用		
支払利息	962	1,161
支払手数料	1,816	1,875
持分法による投資損失	482	2,163
投資有価証券評価損	2,872	4,507
その他	-	382
営業外費用合計	6,134	10,089
経常利益	83,246	13,897
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産売却損	24	-
減損損失	352	403
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	6,000
特別損失合計	376	6,403
税金等調整前四半期純利益	82,911	7,493
法人税等	40,494	23,849
四半期純利益又は四半期純損失()	42,416	16,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,416	16,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	42,416	16,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,737	18,269
為替換算調整勘定	1,422	616
その他の包括利益合計	67,314	18,886
四半期包括利益	24,897	2,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,897	2,530
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,911	7,493
減価償却費	16,971	18,750
減損損失	352	403
のれん償却額	-	6,916
賞与引当金の増減額(は減少)	1,770	2,727
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	6,000
受取利息及び受取配当金	6,365	5,623
支払利息	962	1,161
投資有価証券評価損益(は益)	2,872	4,507
持分法による投資損益(は益)	482	2,163
固定資産売却損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	20,150	23,282
棚卸資産の増減額(は増加)	53,764	19,546
仕入債務の増減額(は減少)	7,133	3,947
前受金の増減額(は減少)	21,233	9,414
未払消費税等の増減額(は減少)	23,845	6,868
預り保証金の増減額(は減少)	110	277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,087	5,164
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,469	5,810
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,338	19,184
その他	65	2,682
小計	40,770	50,313
利息及び配当金の受取額	6,365	5,618
利息の支払額	961	1,164
法人税等の支払額	61,690	7,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,056	47,114

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,900	82,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	8,727	20,291
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	6,700	10,560
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	792	7,641
貸付けによる支出	3,800	3,300
貸付金の回収による収入	3,762	3,933
その他	-	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,602	23,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,000	-
長期借入金の返済による支出	-	5,004
配当金の支払額	165,437	165,437
その他	1,127	1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,564	171,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,720	689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,503	147,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,042,188	2,645,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,655,685	2,498,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	38,833千円	39,661千円
給与手当	73,367千円	79,028千円
賞与引当金繰入額	9,632千円	9,286千円
減価償却費	4,903千円	5,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,408,194千円	3,255,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,509千円	757,009千円
現金及び現金同等物	2,655,685千円	2,498,210千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	165,437	45	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	165,437	45	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,142,784	168,146	89,267	1,400,197	59,484	1,459,682	-	1,459,682
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	929	929	929	-
計	1,142,784	168,146	89,267	1,400,197	60,413	1,460,611	929	1,459,682
セグメント利益又 は損失()	105,242	5,114	20,607	89,749	8,526	81,222	-	81,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては352千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	80,642	1,463,870	-	1,463,870
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,535	1,535	1,535	-
計	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	82,178	1,465,405	1,535	1,463,870
セグメント利益又 は損失()	52,920	6,294	24,775	34,438	20,487	13,951	-	13,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては403千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	計		
月謝売上	630,462	144,890		775,353		775,353
講習売上	317,928			317,928		317,928
その他売上	194,392	23,256	89,267	306,915	54,668	361,583
顧客との契約から生じる収益	1,142,784	168,146	89,267	1,400,197	54,668	1,454,866
その他の収益					4,816	4,816
外部顧客への売上高	1,142,784	168,146	89,267	1,400,197	59,484	1,459,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ事業	飲食事業	計		
月謝売上	672,773	127,249		800,022		800,022
講習売上	300,098			300,098		300,098
その他売上	169,466	27,328	86,311	283,106	73,558	356,664
顧客との契約から生じる収益	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	73,558	1,456,786
その他の収益					7,084	7,084
外部顧客への売上高	1,142,338	154,578	86,311	1,383,227	80,642	1,463,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円54銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千 円)	42,416	16,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	42,416	16,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,676	3,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

監 査 法 人 F R I Q
東 京 都 千 代 田 区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外 山 千 加 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 浩 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。